事業番号　2022　－　文科　－　21　－　0305

令和4年度行政事業レビューシート（　文部科学省　）

事業名	原子力システム研究開発委託費			担当部局庁	研究開発局	作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長　新井　知彦
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律施行令 第51条第4項第3号、5号			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画（令和3年10月22日閣議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	エネルギーの安定供給を図るため、原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応し解決するとともに、原子力分野における我が国の国際競争力の維持・向上を図るため、多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関し、基礎的研究から工学的検証に至る領域における革新的な技術開発を進めることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	東京電力福島第一原子力発電所事故及び「エネルギー基本計画」（令和3年10月22日閣議決定）を踏まえ、原子力施設の安全対策強化等に資する共通基盤的な技術開発、放射性廃棄物の減容化及び有害度低減に資する研究開発、原子力イノベーションを支える基礎基盤研究を実施する。 なお、事業の実施に当たっては、大学、高専、独立行政法人（国立研究開発法人含む）、民間法人、特定非営利活動法人等を対象として研究課題を募集し、外部有識者からなる審査委員会の審議を踏まえ採択を決定する。また、研究の実施に当たっては、PD（プログラムディレクター）の統括の下担当するPO（プログラムオフィサー）が研究計画について助言を行うなどの進捗管理を行うとともに、評価委員会において中間評価及び事後評価を実施する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	1,212	979	1,029	1,062	1,444
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	0.4	0.2	0
	翌年度へ繰越し	－	▲0.4	▲0.2	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	1,212	978.6	1,029.2	1,062.2	1,444
執行額		1,196	888	1,029		
執行率（%）		99%	91%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		99%	91%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
原子力システム研究開発委託費	1,062	1,444	
計	1,062	1,444	

活動内容（アクティビティ）

本事業は国内の大学、高専、独立行政法人（国立研究開発法人含む）、民間法人、特定非営利活動法人等に所属する職員を対象に、国としての重要課題解決に資する優れた提案の研究費用を支援するもの。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
原子力に係る学会への参加および論文作成	研究成果論文数 ※前年度の実績は、成果報告書が提出された後、記載予定。	活動実績	本	24	15	22		
		当初見込み	本	27	17	36	33	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／論文数 *繰越し分及び課題管理費を除く ※前年度の実績は、成果報告書が提出された後、記載予定。	単位当たりコスト	百万円	46	52	42	29
	計算式	百万円/件	1,110/24	786/15	936/22	963/33

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	原子力に係る学会への参加および論文作成原子力に係る学会への参加および論文作成	学会等での発表件数 ※前年度の実績は、成果報告書が提出された後、記載予定。	活動実績	件	160	64	129		
			当初見込み	件	140	120	126	111	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額（百万円）／発表件数 *繰越し分及び課題管理費を除く ※前年度の実績は、成果報告書が提出された後、記載予定。		単位当たりコスト	百万円/件	7	12	7	8	
			計算式	百万円/件	1,110/160	786/64	936/129	963/111	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 － 年度
	安全対策強化や放射性廃棄物減容・有害度低減、その他の分野への波及効果等を評価する中間評価及び事後評価において、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされた課題の割合を90%以上にする。	当該年度に実施する中間評価及び事後評価での評価（SABCD）のうち、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされたA評価以上の課題の件数割合 ※前年度の実績は、成果報告書が提出された後、記載予定。	成果実績	%	100	94		－	－
			目標値	%	90	60	90	90	－
			達成度	%	111	104		－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「研究開発計画」（平成29年2月 文部科学省 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会）								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	
		施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	政策評価書URL: https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf
				該当箇所: 施策目標9 -5-14
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: －	
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	－
			該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、エネルギー基本計画（令和3年10月閣議決定）を踏まえた事業であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	エネルギー基本計画において、安全基盤技術の向上、放射性廃棄物の減容・有害度低減、イノベーションに資する研究開発の必要性が明記されるなど、国が主体的に取り組むべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画を踏まえて安全基盤技術の向上、放射性廃棄物の減容・有害度低減、イノベーションに資する研究開発を競争的環境下で推進することは政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	課題管理の支出先の決定方法については、総合評価入札方式を採用しており競争性を確保している。結果、1者入札となったが、専門家を含む複数の者にて構成された技術審査委員会を実施し、支出先の妥当性を検討した上で、支出先を選定しており、支出先の選定は妥当である。しかしながら、1者入札を極力回避するべく、他社参入を促す為にも、入札仕様の一層の明確化や公示方法の再検討等に取組む。 採択課題の決定については、応募があった研究課題を対象に、専門家を含む複数の者により、研究計画の実効性や目標の妥当性等の観点から評価を実施した上で決定しており、競争性の確保を実現しているとともに、妥当な支出先を選定している。また、当該事業は複数年の研究であることから、2年目以降も継続するため、形式的に競争性のない随意契約となるが、課題の進捗状況やPD・POによる研究計画の助言等の進捗管理を反映し、毎年度適宜見直しをしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	使途・費目の精査を行って締結した契約に基づき、適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	使途・費目の精査を行ったうえで契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	使途・費目の精査を行って締結した契約に基づき、適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約時に費目・使途の精査を行い、額の確定（精算行為）もなされることから、事業目的に即し真に必要なもののみに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	書面調査・現地調査により額の確定を実施して費目・使途の把握等を行うことで、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の目標を上回る実績を上げており、また外部有識者による事後評価委員会において研究成果を評価し、当初目標に見合った成果が達成されていることを確認しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	競争的環境下で、より実効性が高い課題を選定・実施しており、効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	採択時に、外部有識者からなる審査委員会において、研究計画の実効性や目標の妥当性等の評価を実施し、当該評価に基づき、採択課題を決定することにより、見込みと同等の活動を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果報告会の開催、研究成果報告書の国立国会図書館への納本等を通じて、広く成果の普及を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	令和3年度は一般公募により採択課題を決定。外部審査による採択課題はすべての使途や必要性・経済性を把握して、真に必要な経費以外は厳しく査定した。また令和2年度終了課題の事後評価を行うとともに、対象課題については中間評価を行った。全ての課題について担当するPOによる進捗管理を実施した。これらの取組により、事業の効率性・有効性の確保を図っている。 さらに令和3年度は、審議会（原子力研究開発・基盤・人材作業部会）の検討を踏まえ、経済産業省と連携しつつ、新たに原子力イノベーションの実現に向けた研究開発を公募テーマとするなど、政策体系の変化を踏まえた見直しを行った。また、令和4年度の公募については、令和3年度の採択課題を踏まえつつ審議会で検討を行い、提案を期待する技術領域の明確化を行った。
	改善の方向性	今後も中間評価・事後評価の結果や審議会等での検討を踏まえ、ニーズの高い研究開発の実施が可能となるよう公募方針を決定し、事業の効率性・有効性の確保を図っていく。 また、課題管理委託先の選定に係る入札仕様書の一層の精緻化による他社参入促進等の取組みを引き続き実施し、透明性、競争性の確保に努める。審査、評価委員については、幅広い分野の専門家を参加させ、多様な視点から評価を行うなど、事業全体における透明性の確保に努める。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	この事業は、過去の契約や取組について再点検を行うなど、契約の競争性、公正性、透明性の向上に資する取組を実施していることは評価できる。しかしながら、一部の事業において一者応札があったことから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	一者応札が続いている事業（課題管理）については、一層の契約の競争性の向上を図るべく、公募期間を十分に確保することや仕様書における事業内容の明確化などの取組を実施している。引き続き、契約の競争性、公平性、透明性の確保等に努め、より効率的に事業を実施してまいりたい。

備考

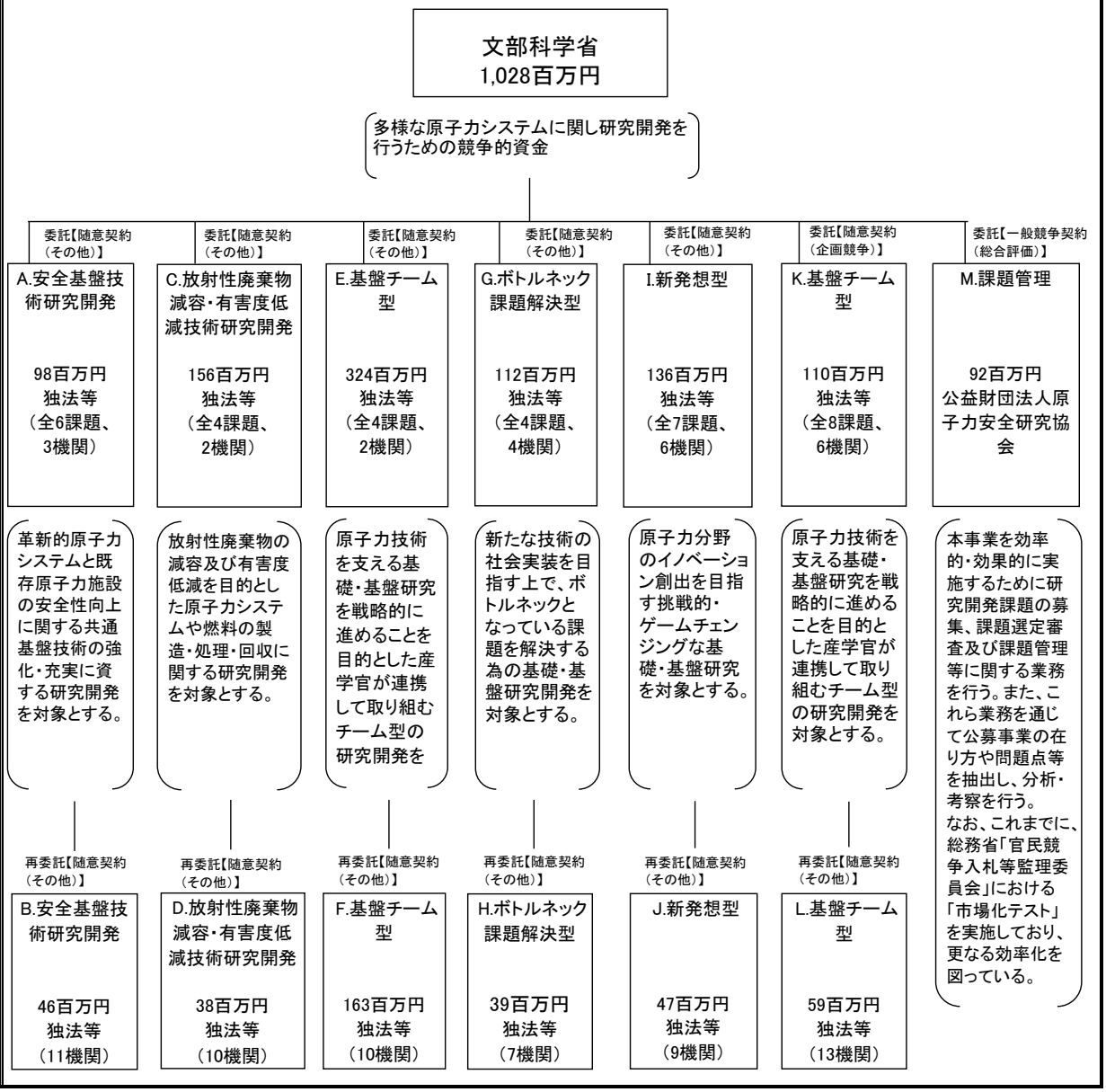
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	531			
平成24年度	477			
平成25年度	287			
平成26年度	286			
平成27年度	275			
平成28年度	272			
平成29年度	279			
平成30年度	284			
令和元年度	文部科学省 － 0278			
令和2年度	文部科学省 0280			
令和3年度	2021 文科 20 0302			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

費目	使途	金額（百万円）
その他	外注費（雑役務費）、その他（諸経費）、消費税相当額	7
人件費・謝金	人件費、謝金	5
間接経費	直接経費の30%	5
物品費	設備備品費、消耗品費	2
旅費	国内旅費	1
計		20

B.国立研究開発法人産業技術総合研究所

費目	使途	金額（百万円）
人件費・謝金	人件費	5
間接経費	直接経費の30%	2
その他	その他（諸経費）、消費税相当額	1
物品費	設備備品費、消耗品費	1
計		9

C.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

費目	使途	金額（百万円）
物品費	設備備品費、消耗品費	35
その他	外注費（雑役務費）、消費税相当額	22
間接経費	直接経費の30%	22
人件費・謝金	人件費	17
旅費	国内旅費	1
計		97

D.国立大学法人福井大学

費目	使途	金額（百万円）
人件費・謝金	人件費	6
間接経費	直接経費の30%	3
物品費	消耗品費	2
その他	消費税相当額	1
旅費	国内旅費	0
計		12

E.国立大学法人東京大学

費目	使途	金額（百万円）
その他	外注費（雑役務費）、その他（諸経費）、消費税相当額	50
人件費・謝金	人件費、謝金	24
間接経費	直接経費の30%	23
物品費	消耗品費	2
旅費	国内旅費	1
計		100

F. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

費目	使途	金額（百万円）
その他	外注費（雑役務費）	16
間接経費	直接経費の30%	5
物品費	消耗品費	0
旅費	国内旅費	0
計		21

G.国立研究開発法人産業技術総合研究所

費目	使途	金額（百万円）
物品費	設備備品費、消耗品費	12
間接経費	直接経費の30%	7
人件費・謝金	人件費、謝金	6
その他	外注費（雑役務費）、その他（諸経費）、消費税相当額	4
旅費	国内旅費	1
計		30

H.三菱重工業株式会社

費目	使途	金額（百万円）
人件費・謝金	人件費	6
間接経費	直接経費の30%	3
その他	外注費（雑役務費）、その他（諸経費）、消費税相当額	2
旅費	国内旅費	0
計		11

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック ☑

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	超伝導量子計測技術を駆使したTRU核種迅速線量評価システムの開発	20	随意契約（その他）	－	－	－
2	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	次世代原子力システム用事故耐性被覆管の照射特性評価技術の開発	19	随意契約（その他）	－	－	－
3	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	超伝導量子計測技術を駆使したTRU核種迅速線量評価システムの開発	0.4	随意契約（その他）	－	－	－
4	国立大学法人九州大学	3290005003743	ハニカム冷却技術による超臨界圧軽水炉のIVR確立	20	随意契約（その他）	－	－	－
5	国立大学法人九州大学	3290005003743	高速炉における炉心損傷事故の発生を防止する受動的炉停止デバイスの開発	19	随意契約（その他）	－	－	－
6	国立大学法人東北大学	7370005002147	革新炉材料開発のための次世代ナノスケール解析法の開発と照射後実験研究の国際ハブの構築	20	随意契約（その他）	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	超電導量子計測技術を駆使したTRU核種迅速線量評価システムの開発	9	随意契約（その他）	－	－	－
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	ハニカム冷却技術による超臨界圧軽水炉のIVR確立	6	随意契約（その他）	－	－	－
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	超電導量子計測技術を駆使したTRU核種迅速線量評価システムの開発	2	随意契約（その他）	－	－	－
4	国立大学法人電気通信大学	5012405001286	ハニカム冷却技術による超臨界圧軽水炉のIVR確立	6	随意契約（その他）	－	－	－
5	国立大学法人福井大学	4210005005077	高速炉における炉心損傷事故の発生を防止する受動的炉停止デバイスの開発	5	随意契約（その他）	－	－	－
6	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	高速炉における炉心損傷事故の発生を防止する受動的炉停止デバイスの開発	5	随意契約（その他）	－	－	－
7	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	高速炉における炉心損傷事故の発生を防止する受動的炉停止デバイスの開発	4	随意契約（その他）	－	－	－
8	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	革新炉材料開発のための次世代ナノスケール解析法の開発と照射後実験研究の国際ハブの構築	0.7	随意契約（その他）	－	－	－
9	国立大学法人九州大学	3290005003743	次世代原子力システム用事故耐性被覆管の照射特性評価技術の開発	2	随意契約（その他）	－	－	－
10	国立大学法人九州大学	3290005003743	超電導量子計測技術を駆使したTRU核種迅速線量評価システムの開発	0.6	随意契約（その他）	－	－	－
11	国立大学法人北海道大学	6430005004014	次世代原子力システム用事故耐性被覆管の照射特性評価技術の開発	2	随意契約（その他）	－	－	－
12	国立大学法人島根大学	4280005002142	革新炉材料開発のための次世代ナノスケール解析法の開発と照射後実験研究の国際ハブの構築	2	随意契約（その他）	－	－	－
13	国立大学法人東北大学	7370005002147	次世代原子力システム用事故耐性被覆管の照射特性評価技術の開発	1	随意契約（その他）	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	マイナーアクチニド含有低除染燃料による高速炉リサイクルの実証研究	97	随意契約（その他）	－	－	－
2	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	FFAG陽子加速器を用いたADS用核データの実験的研究	20	随意契約（その他）	－	－	－
3	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	合理的なMA回収工程の構築に向けた溶媒抽出／低圧損抽出クロマトグラフィを組み合わせたハイブリッド型プロセスの開発	20	随意契約（その他）	－	－	－
4	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	6010005014757	廃棄物処分の環境影響を基点とした原子力システム研究	19	随意契約（その他）	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人福井大学	4210005005077	マイナーアクチニド含有低除染燃料による高速炉リサイクルの実証研究	12	随意契約（その他）	－	－	－
2	国立大学法人九州大学	3290005003743	マイナーアクチニド含有低除染燃料による高速炉リサイクルの実証研究	7	随意契約（その他）	－	－	－
3	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	廃棄物処分の環境影響を基点とした原子力システム研究	6	随意契約（その他）	－	－	－
4	国立大学法人京都大学	3130005005532	FFAG陽子加速器を用いたADS用核データの実験的研究	5	随意契約（その他）	－	－	－
5	学校法人芝浦工業大学	5010605001676	合理的なMA回収工程の構築に向けた溶媒抽出／低圧損抽出クロマトグラフィを組み合わせたハイブリッド型プロセスの開発	4	随意契約（その他）	－	－	－
6	国立大学法人北海道大学	6430005004014	廃棄物処分の環境影響を基点とした原子力システム研究	2	随意契約（その他）	－	－	－
7	国立大学法人筑波大学	5050005005266	合理的なMA回収工程の構築に向けた溶媒抽出／低圧損抽出クロマトグラフィを組み合わせたハイブリッド型プロセスの開発	1	随意契約（その他）	－	－	－
8	学校法人五島育英会東京都市大学	7011005000358	合理的なMA回収工程の構築に向けた溶媒抽出／低圧損抽出クロマトグラフィを組み合わせたハイブリッド型プロセスの開発	1	随意契約（その他）	－	－	－
9	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	廃棄物処分の環境影響を基点とした原子力システム研究	0.3	随意契約（その他）	－	－	－
10	株式会社ケミクレア	4010001037458	合理的なMA回収工程の構築に向けた溶媒抽出／低圧損抽出クロマトグラフィを組み合わせたハイブリッド型プロセスの開発	0	随意契約（その他）	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	原子炉構造レジリエンスを向上させる破損の拡大抑制技術の開発	100	随意契約（その他）	－	－	－
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	金属被覆ジルコニウム合金型事故耐性燃料の開発	90	随意契約（その他）	－	－	－
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	脱炭素化・レジリエンス強化に資する分散型小型モジュラー炉を活用したエネルギーシステムの統合シミュレーション手法開発	35	随意契約（その他）	－	－	－
4	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	多様な革新的ナトリウム冷却高速炉における統合安全性評価シミュレーション基盤システムの開発	99	随意契約（その他）	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	原子炉構造レジリエンスを向上させる破損の拡大抑制技術の開発	21	随意契約（その他）	－	－	－
2	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	脱炭素化・レジリエンス強化に資する分散型小型モジュラー炉を活用したエネルギーシステムの統合シミュレーション手法開発	12	随意契約（その他）	－	－	－
3	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	金属被覆ジルコニウム合金型事故耐性燃料の開発	1	随意契約（その他）	－	－	－
4	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	原子炉構造レジリエンスを向上させる破損の拡大抑制技術の開発	29	随意契約（その他）	－	－	－
5	国立大学法人大阪大学	4120905002554	多様な革新的ナトリウム冷却高速炉における統合安全性評価シミュレーション基盤システムの開発	20	随意契約（その他）	－	－	－
6	学校法人五島育英会東京都市大学	7011005000358	多様な革新的ナトリウム冷却高速炉における統合安全性評価シミュレーション基盤システムの開発	20	随意契約（その他）	－	－	－
7	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	4050001024551	多様な革新的ナトリウム冷却高速炉における統合安全性評価シミュレーション基盤システムの開発	20	随意契約（その他）	－	－	－
8	MHI原子力研究開発株式会社	3050001004810	金属被覆ジルコニウム合金型事故耐性燃料の開発	13	随意契約（その他）	－	－	－
9	国立大学法人東北大学	7370005002147	金属被覆ジルコニウム合金型事故耐性燃料の開発	11	随意契約（その他）	－	－	－
10	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	3010005018926	脱炭素化・レジリエンス強化に資する分散型小型モジュラー炉を活用したエネルギーシステムの統合シミュレーション手法開発	10	随意契約（その他）	－	－	－
11	日揮グローバル株式会社	6020001130689	脱炭素化・レジリエンス強化に資する分散型小型モジュラー炉を活用したエネルギーシステムの統合シミュレーション手法開発	4	随意契約（その他）	－	－	－
12	三菱重工業株式会社	8010401050387	脱炭素化・レジリエンス強化に資する分散型小型モジュラー炉を活用したエネルギーシステムの統合シミュレーション手法開発	2	随意契約（その他）	－	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	過酷事故対応電子機器の実用化に向けた耐放射線・高温動作半導体デバイスの高性能化	30	随意契約（その他）	－	－	－
2	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	地震荷重を受ける配管系の非弾性を考慮した高精度シミュレーションモデルの構築	28	随意契約（その他）	－	－	－
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	可搬型950keV／3.95MeVX線・中性子源による福島燃料デブリウラン濃度評価・仕分けとレギュラトリサイエンス	28	随意契約（その他）	－	－	－
4	学校法人五島育英会東京都市大学	7011005000358	国内の原子力インフラを活用した医用RIの自給技術確立に向けた研究開発	26	随意契約（その他）	－	－	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三菱重工業株式会社	8010401050387	国内の原子力インフラを活用した医用RIの自給技術確立に向けた研究開発	11	随意契約（その他）	－	－	－
2	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	国内の原子力インフラを活用した医用RIの自給技術確立に向けた研究開発	11	随意契約（その他）	－	－	－
3	国立大学法人北海道大学	6430005004014	過酷事故対応電子機器の実用化に向けた耐放射線・高温動作半導体デバイスの高性能化	10	随意契約（その他）	－	－	－
4	国立大学法人横浜国立大学	6020005004971	地震荷重を受ける配管系の非弾性を考慮した高精度シミュレーションモデルの構築	4	随意契約（その他）	－	－	－
5	国立大学法人福島大学	1380005002234	可搬型950keV／3.95MeVX線・中性子源による福島燃料デブリウラン濃度評価・仕分けとレギュラトリサイエンス	2	随意契約（その他）	－	－	－
6	独立行政法人国立高等専門学校機構	8010105000820	過酷事故対応電子機器の実用化に向けた耐放射線・高温動作半導体デバイスの高性能化	1	随意契約（その他）	－	－	－
7	国立大学法人金沢大学	2220005002604	国内の原子力インフラを活用した医用RIの自給技術確立に向けた研究開発	0.4	随意契約（その他）	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.国立大学法人東北大学

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品費	設備備品費、消耗品費	9
間接経費	直接経費の30%	5
その他	外注費（雑役務費）、その他（諸経費）、消費税相当額	3
人件費・謝金	人件費	2
旅費	国内旅費	1
計		20

J.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	その他（諸経費）	4
物品費	設備備品費、消耗品費	1
旅費	国内旅費	1
間接経費	直接経費の30%	1
計		7

K.国立大学法人東京大学

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品費	設備備品費、消耗品費	6
その他	外注費（雑役務費）、その他（諸経費）、消費税相当額	5
間接経費	直接経費の30%	5
人件費・謝金	人件費	3
旅費	国内旅費	1
計		20

L.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品費	設備備品費、消耗品費	7
間接経費	直接経費の30%	2
旅費	国内旅費	0
その他	その他（諸経費）	0
計		9

M.公益財団法人原子力安全研究協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	52
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金等	25
一般管理費	直接経費の20%	15
計		92

N.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	次世代フルセラミックス炉心設計を見据えた多重防食技術の基礎基盤研究	20	随意契約（その他）	－	－	－
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	人工知能（AI）技術を取り入れた核燃料開発研究の加速	20	随意契約（その他）	－	－	－
3	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	原子炉中性子リアルタイムモニタリングのための太陽電池型線量計の開発	20	随意契約（その他）	－	－	－
4	国立大学法人北海道大学	6430005004014	金属積層造形による新規低放射化ハイエントロピー合金の作製	19	随意契約（その他）	－	－	－
5	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	スピン熱電発電素子による同位体発電システム開発に向けた基盤構築	19	随意契約（その他）	－	－	－
6	国立大学法人京都大学	3130005005532	マテリアルズ・インフォマティクスによる核燃料開発	19	随意契約（その他）	－	－	－
7	公立大学法人大阪	5120005020803	放射性廃液のガラス固化妨害元素（白金族金属、モリブデン）を対象にしたバイオ湿式分離技術の創出	19	随意契約（その他）	－	－	－

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	金属積層造形による新規低放射化ハイエントロピー合金の作製	7	随意契約（その他）	－	－	－
2	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	人工知能（AI）技術を取り入れた核燃料開発研究の加速	7	随意契約（その他）	－	－	－
3	国立大学法人大阪大学	4120905002554	マテリアルズ・インフォマティクスによる核燃料開発	8	随意契約（その他）	－	－	－
4	国立大学法人東北大学	7370005002147	原子炉中性子リアルタイムモニタリングのための太陽電池型線量計の開発	6	随意契約（その他）	－	－	－
5	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	次世代フルセラミックス炉心設計を見据えた多重防食技術の基礎基盤研究	3	随意契約（その他）	－	－	－
6	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	人工知能（AI）技術を取り入れた核燃料開発研究の加速	1	随意契約（その他）	－	－	－
7	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	次世代フルセラミックス炉心設計を見据えた多重防食技術の基礎基盤研究	4	随意契約（その他）	－	－	－
8	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9012405001241	原子炉中性子リアルタイムモニタリングのための太陽電池型線量計の開発	4	随意契約（その他）	－	－	－
9	国立大学法人福井大学	4210005005077	人工知能（AI）技術を取り入れた核燃料開発研究の加速	3	随意契約（その他）	－	－	－
10	独立行政法人国立高等専門学校機構	8010105000820	原子炉中性子リアルタイムモニタリングのための太陽電池型線量計の開発	2	随意契約（その他）	－	－	－
11	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	原子炉中性子リアルタイムモニタリングのための太陽電池型線量計の開発	2	随意契約（その他）	－	－	－

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	高出力密度高温ガス炉におけるマルチフィジクス挙動のV&V	20	随意契約（企画競争）	－	100%	－
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	人工知能技術と熱流動の融合によるデータ駆動型プラント安全評価手法の開発	10	随意契約（企画競争）	－	100%	－
3	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	3D造形革新燃料製造のシミュレーション共通基盤技術	20	随意契約（企画競争）	－	100%	－
4	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	高温ガス炉の出力分布測定のための核計装システムの開発	10	随意契約（企画競争）	－	100%	－
5	国立大学法人京都大学	3130005005532	革新型原子炉開発のための核データ整備基盤の構築	20	随意契約（企画競争）	－	100%	－
6	国立大学法人大阪大学	4120905002554	原子炉自在設計のためのテーラード溶接シミュレーションシステムの構築	10	随意契約（企画競争）	－	100%	－
7	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	MA抽出のためのフッ素系スーパー溶媒の探査	10	随意契約（企画競争）	－	100%	－
8	一般財団法人電力中央研究所	4010005018545	機械学習を利用した計算科学による照射損傷予測・脆化評価技術の整備	10	随意契約（企画競争）	－	100%	－

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	革新型原子炉開発のための核データ整備基盤の構築	9	随意契約（その他）	－	－	－
2	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	高出力密度高温ガス炉におけるマルチフィジクス挙動のV&V	5	随意契約（その他）	－	－	－
3	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	MA抽出のためのフッ素系スーパー溶媒の探査	1	随意契約（その他）	－	－	－
4	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	人工知能技術と熱流動の融合によるデータ駆動型プラント安全評価手法の開発	1	随意契約（その他）	－	－	－
5	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	原子炉自在設計のためのテーラード溶接シミュレーションシステムの構築	0	随意契約（その他）	－	－	－
6	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	高出力密度高温ガス炉におけるマルチフィジクス挙動のV&V	6	随意契約（その他）	－	－	－
7	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	革新型原子炉開発のための核データ整備基盤の構築	4	随意契約（その他）	－	－	－
8	株式会社フローサイエンスジャパン	8010501032517	3D造形革新燃料製造のシミュレーション共通基盤技術	8	随意契約（その他）	－	－	－
9	学校法人東京理科大学	5011105000945	機械学習を利用した計算科学による照射損傷予測・脆化評価技術の整備	5	随意契約（その他）	－	－	－
10	国立大学法人静岡大学	7080005003835	高温ガス炉の出力分布測定のための核計装システムの開発	4	随意契約（その他）	－	－	－
11	学校法人近畿大学	2122005000036	革新型原子炉開発のための核データ整備基盤の構築	3	随意契約（その他）	－	－	－
12	株式会社原子力エンジニアリング	2120001043050	人工知能技術と熱流動の融合によるデータ駆動型プラント安全評価手法の開発	3	随意契約（その他）	－	－	－
13	国立大学法人電気通信大学	5012405001286	人工知能技術と熱流動の融合によるデータ駆動型プラント安全評価手法の開発	3	随意契約（その他）	－	－	－
14	国立大学法人京都大学	3130005005532	MA抽出のためのフッ素系スーパー溶媒の探査	2	随意契約（その他）	－	－	－
15	株式会社シンターランド	4110001023902	3D造形革新燃料製造のシミュレーション共通基盤技術	2	随意契約（その他）	－	－	－

M

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	公益財団法人原子力安全研究協会	1010405009411	本事業を効率的・効果的に実施するために研究開発課題の募集、課題選定審査及び課題管理等に関する業務を行う。また、これら業務を通じて公募事業の在り方や問題点等を抽出し、分析・考察を行う。 なお、これまでに、総務省「官民競争入札等監理委員会」における「市場化テスト」を実施しており、更なる効率化を図っている。	92	一般競争契約 （総合評価）	1	99.6%	－